

令和元年度 労働条件等実態調査報告書

正誤表

下記のとおり誤記がありましたので訂正します。

ページ	内容	箇所	誤	正
3	調査回答事業所の業種及び従業員規模	5行目、表「全体」	事業所従業員規模は、「10人～29人」(27.2%)、「10人未満」(22.9%)、「30人～99人」(21.1%)、「100人～299人」(10.7%)、「300人以上」(5.1%)と続く。	事業所従業員規模は、「10人～29人」(31.3%)、「10人未満」(26.3%)、「30人～99人」(24.2%)、「100人～299人」(12.3%)、「300人以上」(5.8%)と続く。
10	性別・雇用形態別採用人数	9行目	業種別にみると、正社員採用の割合が高い業種は、「不動産業等」(76.9%)、「建設業」(69.9%)などとなっている。	業種別にみると、正社員採用の割合が高い業種は、「不動産業等」(76.9%)、「建設業」(69.6%)などとなっている。
12	新規学卒者の採用有無	3行目	新規学卒者1,203名のうち正社員での採用の割合は38.4%、非正規社員では61.6%となっている。	新規学卒者1,203名のうち正社員での採用の割合は79.2%、非正規社員では61.6%となっている。
18	年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数	2行目	従業員1人あたりの平均付与日数は正社員が16.4日、取得日数の平均は9.7日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は58.9%である。	従業員1人あたりの平均付与日数は正社員が16.4日、取得日数の平均は9.7日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は59.1%である。
18	年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数	4行目	非正規社員の1人当たり平均付与日数が12.8日、取得日数の平均は8.9日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は69.9%となっている。	非正規社員の1人当たり平均付与日数が12.8日、取得日数の平均は8.9日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は69.5%となっている。
22	正社員1人あたりの所定外労働時間	4行目	従業員規模別での所定労働時間をみると「10人未満」が最も多く31.4時間となっており、規模が大きいほど所定労働時間は短くなっている。	従業員規模別での所定外労働時間をみると「10人未満」が最も多く31.4時間となっており、規模が大きいほど所定外労働時間は短くなっている。
28	育児休業制度の利用期間および人数	3行目	育児休業を開始した者の利用期間についてたずねたところ、女性で最も多かった利用期間は「6か月以上1年未満」(56.0%)、次いで「1年以上2年未満(26.9%)」となっている。男性は「6か月未満」(6%)がもっとも多かった。	育児休業を開始した者の利用期間についてたずねたところ、女性で最も多かった利用期間は「6か月以上1年未満」(60.2%)、次いで「1年以上2年未満(26.9%)」となっている。男性は「6か月未満」(85.5%)がもっとも多かった。
39～40	管理職に占める女性の割合	本文、表	管理職に占める女性の割合の数値	別添 ※報告書39～40ページの差替

(24) 管理職に占める女性の割合

回答事業所のうち、女性役職者数の占める割合は全体で **20.6%** となっている。また、係長相当職に占める女性の割合（女性管理職割合）は **25.0%** となっている。課長相当職の女性管理職割合は **19.0%**、部長相当職の女性管理職割合は **13.4%** となっている。

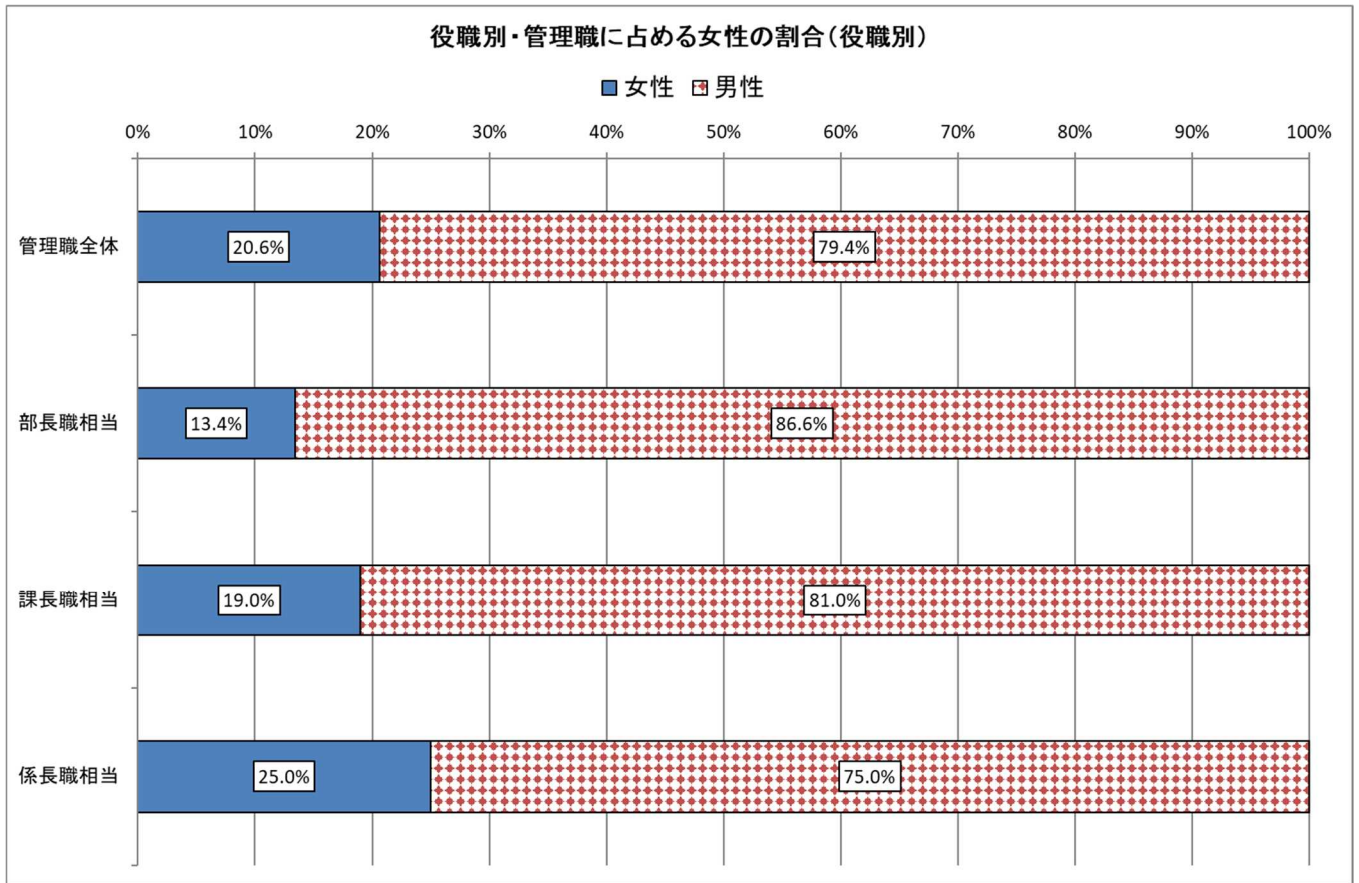
業種別にみると、係長相当職以上の女性管理職割合が高い業種は、「医療、福祉」(**32.4%**)、となっている。一方、女性管理職割合の低い業種は、「運輸、郵便業」、「建設業」、となっている。

図表32-1 管理職に占める女性の割合（実数・パーセント）

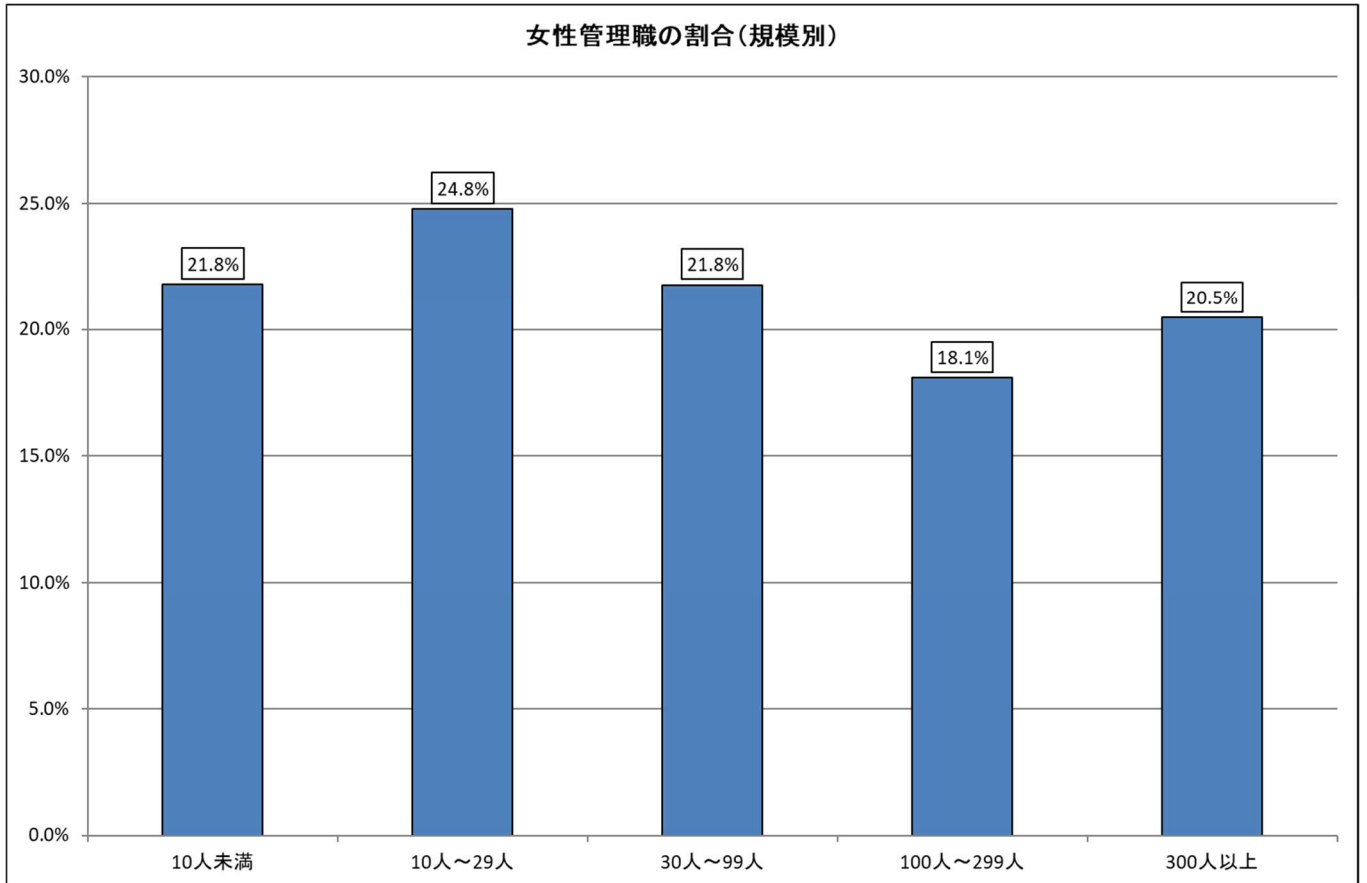
	役職者数合計	女性役職者数計	女性役職者数の占める割合	係長相当職の役職者数	係長相当職の女性の割合	係長相当職に占める女性の割合	課長相当職の役職者数	課長相当職の女性の割合	課長相当職に占める女性の割合	部長相当職の役職者数	部長相当職の女性の割合	部長相当職に占める女性の割合
(単位:人)												
全体	9,799	2,022	20.6%	4,548	1,136	25.0%	3,253	618	19.0%	1,998	268	13.4%
建設業	615	53	8.6%	183	19	10.4%	190	13	6.8%	242	21	8.7%
製造業	320	47	14.7%	137	30	21.9%	95	8	8.4%	88	9	10.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	480	46	9.6%	218	31	14.2%	175	13	7.4%	87	2	2.3%
情報通信業	405	71	17.5%	263	57	21.7%	100	13	13.0%	42	1	2.4%
運輸業、郵便業	380	19	5.0%	214	10	4.7%	91	6	6.6%	75	3	4.0%
卸売業、小売業	942	151	16.0%	387	70	18.1%	377	65	17.2%	178	16	9.0%
金融業、保険業	577	85	14.7%	331	67	20.2%	168	15	8.9%	78	3	3.8%
不動産業、物品賃貸業	77	14	18.2%	19	1	5.3%	38	10	26.3%	20	3	15.0%
学術研究、専門・技術サービス	381	37	9.7%	117	24	20.5%	157	8	5.1%	107	5	4.7%
宿泊業、飲食サービス業	570	86	15.1%	268	53	19.8%	186	22	11.8%	116	11	9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	75	14	18.7%	36	8	22.2%	28	5	17.9%	11	1	9.1%
教育、学習支援業	119	29	24.4%	49	13	26.5%	38	10	26.3%	32	6	18.8%
医療、福祉	3,472	1,126	32.4%	1,674	606	36.2%	1,140	364	31.9%	658	156	23.7%
複合サービス事業	342	32	9.4%	136	19	14.0%	139	11	7.9%	67	2	3.0%
サービス業	82	11	13.4%	29	2	6.9%	22	5	22.7%	31	4	12.9%
その他	962	201	20.9%	487	126	25.9%	309	50	16.2%	166	25	15.1%
規模別												
10人未満	431	94	21.8%	156	43	27.6%	112	24	21.4%	163	27	16.6%
10人～29人	1,073	266	24.8%	404	124	30.7%	302	71	23.5%	367	71	19.3%
30人～99人	2,093	456	21.8%	999	265	26.5%	628	129	20.5%	466	62	13.3%
100人～299人	2,670	483	18.1%	1,243	260	20.9%	972	173	17.8%	455	50	11.0%
300人以上	3,532	723	20.5%	1,746	444	25.4%	1,239	221	17.8%	547	58	10.6%

(注) 集計対象は各役職者数を回答した事業所。

図表 3 2 - 2 管理職に占める女性の割合（役職別）



図表 3 2 - 3 管理職に占める女性の割合（規模別）



(注) 集計対象は各役職者数を回答した事業所。